

平成26年度事業計画書

近年、少子高齢化、核家族化の進行がますます早まり、身近な地域からも高齢者や児童等への虐待や孤立死の問題など、多様な生活課題が顕在化し、地域福祉の再構築が大きな課題となっております。こうした多様な生活課題を解決するために、社会福祉協議会には、互助、共助の精神による地域づくりを通じた住民の孤立防止や生活困窮者の自立支援など、すべての人々が社会とつながりを持ち、安心して日常生活を営むことが出来るような取り組みに力を尽くすことが求められています。

倉敷市社会福祉協議会では、平成23年度から「地域福祉活動計画」を進めておりますが、実施から3年が経過しこれまでの活動を検証することが必要となりました。そこで、今年度から地域福祉活動計画検討委員会（仮称）を新たに設置し、3年間の事業内容の確認と検証、2次計画策定に向けての提言などを行ってまいります。また、この地域福祉活動計画の中には、地区社会福祉協議会や福祉協力委員の設置が挙げられております。未設置の地区には積極的な働きかけを行うとともに既設の地区には、本会職員がそれらの活動が充実するよう働きかけを行い、住民から見える社会福祉協議会、住民に理解される社会福祉協議会を目指してまいります。

また、企画・ボランティア部会、事業推進部会と連動して、財源確保職員戦略会議等を継続して開催し、新たな財源の確保や配分のあり方の検討を行い、財政状況の安定に寄与するよう尽力してまいります。

さらに、社会福祉協議会が取り組む権利擁護について、日常生活自立支援事業だけではなく法人後見や市民後見人の育成等を含め、そのあり方を検討してまいります。

以上を踏まえ、本会では平成26年度事業計画を次のように策定いたします。

I 重点目標

1 地域福祉活動計画の推進

本計画の推進につきましては、次の4つの基本方針を柱に取り組みまいります。

- ① 地区において、なんでも相談でき、話し合いのできる場をつくろう
- ② 地区での助けあい、支えあい、交流活動を広めよう
- ③ 地区での学びあい、情報の共有を図ろう

- ④ 地区社協と福祉団体，専門機関（高齢者支援センター等）の協働による住民福祉活動を推進しよう

2 発展強化計画の推進

- (1) 本計画では，4つの経営戦略をそれぞれ「法人運営部門」「地域福祉活動推進部門」「福祉サービス利用支援部門」「在宅福祉サービス部門」に整理しております。その部門ごとにめざすべき経営戦略を定め次のように取り組んでまいります。

- ① 経営的視点に立って，業務の改善に努めます。
- ② 地域住民同士で支え合える地域づくりを進めます。
- ③ だれもが安心して暮らせるよう権利を擁護します。
- ④ 地域で継続して生活できるための在宅福祉サービスを提供します。

- (2) 各戦略会議が提案し，承認された次の事業を実施します。

ア 配分事業検討職員戦略会議

歳末たすけあい募金の配分を個別配分と地域配分の両方に変更する (新)

イ 財源確保職員戦略会議

- ① 広告掲載の実施 (新)
- ② 自動販売機の設置 (新)
- ③ 募金百貨店プロジェクトの実施 (新)
- ④ 寄附金振込用口座の開設 (新)

ウ 社協広報職員戦略会議

- ① QRコードを活用したインターネット，ブログ等の閲覧促進 (新)
- ② ホームページの改修 (新)

3 ボランティア活動及び市民活動支援の推進

- (1) 登録ボランティア団体・個人の参加による「倉敷市ボランティア連絡協議会」の運営に協力し，市内のボランティア活動の発展を支援します。
- (2) 高齢者等がボランティア活動を通じて，地域貢献及び自身の介護予防を推進することを積極的に奨励，支援する「介護支援いきいきポイント制度」を充実します。

(3) ボランティア活動の情報収集，発信を積極的に実施し，ボランティア活動の活性化に努めます。

4 社会福祉協議会活動の広報の充実

くらしき社協だよりの充実を図るとともに，社協活動の更なる広報に努め，各種実施事業への新たな参加者の獲得を目指すとともに，地域福祉活動への理解の促進を図ります。

II 平成26年度に実施する主な事業（予算措置のある事業及び新規事業）

（**活**）は地域福祉活動計画事業，（**発**）は発展強化計画事業，（**新**）は新規事業）

1 一般事業

(1) 管理運営

- ア 理事会・評議員会の開催
- イ 監事会の開催
- ウ 部会の開催
- エ 委員会の開催
- オ 職員戦略会議の継続開催 **発**
- カ 結婚相談所事業の実施
- キ 福祉の店「あゆみ」事業の実施

(2) 研修会の開催及び大会派遣

役職員研修会の開催，派遣

(3) 地域福祉活動計画関係事業

- ア 地域福祉活動計画検討委員会（仮称）の設置 **新** **活**
- イ 2次計画策定に向けての調査，研究 **新** **活**

(4) 調査・広報事業

- ア ねたきり者等要援護者調査の実施
- イ 社協だよりの充実

(5) 地域福祉推進事業

- ア 福祉団体の育成
- イ 会員の拡大 **発**

- ウ 寄附金等自主財源確保の推進 (発)
- エ 福祉協力委員制度の推進 (4地区→全地区に設置) (活) (発)
- オ 地区社会福祉協議会活動の充実
(200→220メニュー事業の実施) (活) (発)

(6) 在宅福祉推進事業

- ア 福祉機器貸出事業の実施
- イ 倉敷高齢者障がい者ネットワーク懇談会との連携
(1回/年 権利擁護フォーラムの開催) (活)
- ウ なんでも相談会の開催 (小学校区) (活)
- エ 住民参加型在宅支援サービス事業の実施 (登録会員 50人→60人) (活)

2 共同募金配分金事業

(1) 高齢者福祉事業

- ア 在宅介護者への支援 (訪問回数 940回→950回) (活)
- イ 独居老人組織の育成
- ウ 老人クラブ連合会の育成
- エ 三世代交流事業の実施 (50地区→55地区) (活)

(2) 障がい者福祉事業

障がい者関係団体の育成

(3) 児童福祉事業

児童福祉関係団体の育成

(4) 父子母子福祉事業

母子寡婦福祉連合会の育成

(5) 福祉育成援助事業

- ア 民生委員児童委員協議会等の団体育成
- イ いきいきふれあいサロン事業の推進 (123→128箇所設置) (活)
- ウ 福祉講座の開催 (活)
- エ 小地域福祉活動計画研修会の開催 (新) (活)

(6) 地域福祉推進事業

- ア 地区社協設立の推進 (50ヶ所→55ヶ所) (活)

イ 地区社協の運営支援

(7) 地域活動事業

地域活動への支援

(8) 倉敷市共同募金委員会との連携

ア 歳末たすけあい運動の実施

イ 共同募金事業との連携

ウ 共同募金オリジナルグッズ販売への協力

エ 募金百貨店プロジェクトの実施への協力 (新)

3 倉敷ボランティアセンター事業の実施

(1) ボランティア育成事業

ア ボランティア交流座談会の開催 (参加者 50 人→55 人) (活) (発)

イ ボランティア情報の収集・発信 (月 15 回→日々更新) (活)

ウ 出前福祉講座の開催 (64 回→66 回開催) (活) (発)

エ ボランティアアドバイザー研修

(2) ボランティア推進事業

ア 点字カレンダーの作成

イ 点字社協だよりの作成

ウ ボランティア大会の開催

(3) ボランティア普及推進事業

倉敷市ボランティア連絡協議会の支援

(4) 福祉ボランティア育成事業

ボランティア保険加入促進事業

(5) 地域共助型ボランティア育成事業

夏のボランティア体験等の実施 (体験講座 3,300 人→3,400 人) (活)

(6) 障がい者社会参加促進事業

手話, 要約, 拡大写本等各種養成講座の開催

(7) 介護支援いきいきポイント制度事業の推進

(8) 福祉機器・不用品リサイクル事業の推進

(9) 点字・拡大写本メニューの作成 (新)

4 倉敷市受託事業

(1) 高齢者福祉受託事業

- ア 友愛訪問事業の実施（延べ訪問回数 189,000 回→193,000 回）(活)
- イ ねたきり等介護者リフレッシュ事業の実施
- ウ 高齢者等心配ごと相談所事業の実施
- エ 高齢者等給食サービス事業の実施
- オ 生活・介護支援サポーター養成研修事業の実施
- カ 高齢者福祉センター事業の実施

(2) 障がい者福祉受託事業

- ア 障がい児を囲む親子ふれあい事業の実施
- イ 社会参加促進事業の実施
- ウ 福祉機器リサイクル事業の実施
- エ 福祉車輛貸出事業の実施
- オ 福祉バス貸出事業の実施

(3) 介護支援受託事業

- ア 介護支援いきいきポイント制度事業の推進

(4) 地域福祉基金受託事業

- ア 夏のボランティア体験事業の実施

5 県社協受託事業

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施

(2) 日常生活自立支援事業の実施

6 介護保険関連事業

(1) 地域包括支援センター事業の実施

(2) 居宅介護支援事業の実施

(3) 訪問介護事業の実施

(4) 通所介護事業の実施

(5) 介護予防支援事業の実施

(6) 真備町ホームヘルパーステーションの船穂町訪問介護事業所への統合 (新)

資金収支当初予算書

(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

(会計区分名) 一般会計

	勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考	
	大	中	小					
經常活動による収支	収 入	会費収入			37,375,000	37,084,000	-291,000	
		たすけあい事業会費収入			29,000	35,000	6,000	
		会員会費収入			37,346,000	37,049,000	-297,000	
		寄附金収入			10,694,000	9,017,000	-1,677,000	
		寄附金収入			10,694,000	9,017,000	-1,677,000	
		經常経費補助金収入			127,863,000	125,842,000	-2,021,000	
		市補助金収入			119,913,000	117,894,000	-2,019,000	
		県社協補助金収入			7,950,000	7,948,000	-2,000	
		受託金収入			250,152,000	236,954,000	-13,198,000	
		市受託金収入			237,968,000	225,726,000	-12,242,000	
		県社協受託金収入			12,184,000	11,228,000	-956,000	
		事業収入			7,057,000	6,909,000	-148,000	
		参加費収入			606,000	515,000	-91,000	
		利用料収入			5,980,000	5,923,000	-57,000	
		広告料収入			471,000	471,000	0	
		共同募金配分金収入			51,530,000	53,067,000	1,537,000	
		一般募金配分金収入			41,477,000	42,726,000	1,249,000	
		歳末たすけあい配分金収入			10,053,000	10,341,000	288,000	
		介護保険収入			97,038,000	105,723,000	8,685,000	
		介護福祉施設介護料収入			0	0	0	
		居宅介護料収入			77,288,000	84,709,000	7,421,000	
		居宅介護支援介護料収入			15,492,000	15,768,000	276,000	
		その他の事業収入			268,000	536,000	268,000	
		新子防給付収入			3,990,000	4,710,000	720,000	
		自立支援費等収入			4,052,000	3,397,000	-655,000	
		介護給付費等収入			4,052,000	3,397,000	-655,000	
		利用料収入			864,000	880,000	16,000	
		利用料収入			864,000	880,000	16,000	
		雑収入			797,000	857,000	60,000	
		雑収入			797,000	857,000	60,000	
		受取利息配当金収入			1,495,000	1,743,000	248,000	
		受取利息配当金収入			2,000	1,000	-1,000	
		基本財産特定預金受取利息配当金収入			70,000	70,000	0	
		財政調整積立預金受取利息配当金収入			339,000	339,000	0	
		地区社会福祉協議会推進積立預金受取利息配当金収入			39,000	39,000	0	
		地域福祉活動基金積立預金受取利息配当金収入			1,041,000	1,041,000	0	
		介護保険事業安定積立預金受取利息配当金収入			4,000	253,000	249,000	
		会計単位間繰入金収入			5,000,000	4,000,000	-1,000,000	
		収益事業会計繰入金収入			5,000,000	4,000,000	-1,000,000	
		経理区分間繰入金収入			64,739,000	62,873,000	-1,866,000	
経理区分間繰入金収入			64,739,000	62,873,000	-1,866,000			
經常収入計(1)			658,656,000	648,346,000	-10,310,000			
支 出	人件費支出			274,676,000	264,149,000	-10,527,000		
	役員報酬			420,000	420,000	0		
	職員俸給			129,692,000	126,728,000	-2,964,000		
	職員諸手当			50,841,000	47,912,000	-2,929,000		
	非常勤職員給与			59,100,000	55,432,000	-3,668,000		
	法定福利費			34,623,000	33,657,000	-966,000		
	事務費支出(一般管理費)			16,901,000	16,333,000	-568,000		
	福利厚生費			1,189,000	797,000	-392,000		
	旅費交通費			941,000	796,000	-145,000		
	研修費			517,000	476,000	-41,000		
	消耗品費(事務消耗品費)			208,000	240,000	32,000		
	器具什器費(事務消耗品費)			17,000	0	-17,000		
	印刷製本費			86,000	67,000	-19,000		
	修繕費			133,000	150,000	17,000		
	通信運搬費			2,807,000	2,370,000	-437,000		
	会議費			42,000	42,000	0		
	車輛費(事務費)			112,000	237,000	125,000		
	業務委託費			1,574,000	422,000	-1,152,000		
	手数料(事務費)			89,000	109,000	20,000		
	損害保険料(保険料)			687,000	687,000	0		
	賃借料			5,893,000	7,297,000	1,404,000		
	租税公課			23,000	26,000	3,000		
	渉外費			60,000	60,000	0		
諸会費			1,927,000	1,917,000	-10,000			
諸謝金			546,000	546,000	0			
雑費			50,000	94,000	44,000			

資金収支当初予算書

(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

(会計区分名) 一般会計

			勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
	大	中	小						
			事業費支出(直接介護支出)		289,182,000	291,672,000	2,490,000		
				給付金	10,180,000	10,484,000	304,000		
				食料費	4,768,000	5,189,000	421,000		
				諸謝金	2,665,000	2,722,000	57,000		
				旅費交通費	3,486,000	3,687,000	201,000		
				消耗品費(消耗器具備品費)	6,189,000	5,953,000	-236,000		
				器具什器費(消耗器具備品費)	1,386,000	1,277,000	-109,000		
				印刷製本費	1,277,000	1,236,000	-41,000		
				水道光熱費(光熱水費)	4,924,000	2,860,000	-2,064,000		
				車輛費	2,059,000	2,541,000	482,000		
				燃料費	3,575,000	4,183,000	608,000		
				修繕費	2,633,000	2,514,000	-119,000		
				通信運搬費	3,397,000	3,152,000	-245,000		
				会議費	84,000	55,000	-29,000		
				広報費	4,696,000	6,235,000	1,539,000		
				業務委託費	193,610,000	196,297,000	2,687,000		
				手数料	277,000	161,000	-116,000		
				損害保険料	2,393,000	1,944,000	-449,000		
				賃借料	2,538,000	2,352,000	-186,000		
				租税公課	75,000	10,000	-65,000		
				保健衛生費	126,000	96,000	-30,000		
				助成金	38,544,000	38,599,000	55,000		
				雑費	300,000	125,000	-175,000		
				負担金支出	50,000	50,000	0		
				負担金支出	50,000	50,000	0		
				経理区分間繰入金支出	64,739,000	62,873,000	-1,866,000		
				経理区分間繰入金支出	64,739,000	62,873,000	-1,866,000		
			経常支出計(2)	645,548,000	635,077,000	-10,471,000			
			経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,108,000	13,269,000	161,000			
施設整備等による収支	収								
				施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支			固定資産取得支出及び繰入金支出	647,000	867,000	220,000		
				その他の固定資産取得支出	647,000	867,000	220,000		
				施設整備等支出計(5)	647,000	867,000	220,000		
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-647,000	-867,000	-220,000			
財務活動による収支	収								
				財務収入計(7)	0	0	0		
	支			積立預金積立支出(積立預金支出)	0	0	0		
				財政調整積立預金積立支出	0	0	0		
				地区社会福祉協議会推進積立金積立支出	0	0	0		
				その他の支出	10,566,000	10,519,000	-47,000		
				退職共済預け金支出	10,566,000	10,519,000	-47,000		
				財務支出計(8)	10,566,000	10,519,000	-47,000		
				財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-10,566,000	-10,519,000	47,000		
				予備費(10)	1,895,000	1,883,000	-12,000		
			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
			前期末支払資金残高(12)	85,758,000	85,758,000	0			
			当期末支払資金残高(11)+(12)	85,758,000	85,758,000	0			

平成26年度 倉敷市社会福祉協議会児島競艇場売店事業特別会計 事業計画

1. 年度間営業日数	213 日
特別レース日	18 日
8月 第32回天領杯争奪戦競走	6 日
9月 GI児島キングカップ開催62周年記念競走	6 日
1月 第41回岡山県モーターボート選手権大会	6 日
単独場外発売日	23 日
上記以外営業日	172 日
2. 1日当り平均売上高	218,085 円
売店売上高	139,085 円
自動販売機受託金	79,000 円
3. 売店施設の規模	
売店施設数	5 箇所
4. 自動販売機の委託台数	
飲料自動販売機	30 台

平成26年度 倉敷市社会福祉協議会児島競艇場売店事業特別会計 収支予算書

事業収入の部

(単位：円)

科目	予算額	前年度 予算額	差引増減額	摘要(積算内訳)
0051 事業収入	29,625,000	33,198,000	△ 3,573,000	
0052 売上高	29,625,000	33,198,000	△ 3,573,000	
5112 外部売上	29,625,000	33,198,000	△ 3,573,000	通常レース： 133,000円×195日＝25,935,000 特別レース： 205,000円×18日＝3,690,000円
0055 受取利息配当金収入	3,000	4,000	△ 1,000	
5611 受取利息配当金収入	3,000	4,000	△ 1,000	
0058 受託金収入	16,827,000	17,220,000	△ 393,000	
5711 市受託金収入	16,827,000	17,220,000	△ 393,000	79,000円×213日＝16,827,000円
0060 雑収入	22,000	19,000	3,000	
5723 雑収入	22,000	19,000	3,000	公衆電話使用料： 1,800円×12ヶ月＝21,600円
当期収入額計	46,477,000	50,441,000	△ 3,964,000	
前期繰越活動収支差額	0	0	0	
収入合計	46,477,000	50,441,000	△ 3,964,000	

事業支出の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度 予算額	差引増減額	摘 要(積算内訳)
0025 売上原価	23,108,000	25,795,000	△ 2,687,000	
4111 期首商品棚卸高	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	29,625,000円(売上高)×0.78(商品原価率)=23,107,500円
4121 当期商品仕入高	23,108,000	25,795,000	△ 2,687,000	
0027 計	25,108,000	28,795,000	△ 3,687,000	
4131 期末商品棚卸高△	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	
0028 人件費支出	13,383,000	14,039,000	△ 656,000	
4212 職員俸給	2,124,000	2,124,000	0	職員 1名
4213 職員諸手当	104,000	98,000	6,000	
4214 非常勤職員給与	7,666,000	7,956,000	△ 290,000	販売員 6名 嘱託 1名
4219 非常勤職員諸手当	1,624,000	1,789,000	△ 165,000	
4215 法定福利費	1,865,000	2,072,000	△ 207,000	
0029 事務費支出	5,776,000	5,565,000	211,000	
4311 福利厚生費	56,000	57,000	△ 1,000	育成制度、健康診断等
4312 旅費交通費	30,000	30,000	0	研修費
4314 消耗品費	30,000	30,000	0	
4315 器具什器費	100,000	10,000	90,000	
4316 印刷製本費	5,000	5,000	0	
4317 水道光熱費	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	電気代
4321 通信運搬費	150,000	250,000	△ 100,000	
4331 業務委託費	400,000	378,000	22,000	事務委託
4343 賃借料	550,000	600,000	△ 50,000	売店等使用料
4344 租税公課	2,900,000	2,500,000	400,000	消費税、法人税等
4345 渉外費	5,000	5,000	0	
4352 雑費	50,000	100,000	△ 50,000	
0035 会計単位間繰入金支出	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	
0036 社会福祉事業会計繰入金支出	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	
4521 社会福祉事業会計繰入金支出	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	
当 期 支 出 額 計	46,267,000	50,399,000	△ 4,132,000	
予 備 費	210,000	42,000	168,000	
支 出 合 計	46,477,000	50,441,000	△ 3,964,000	